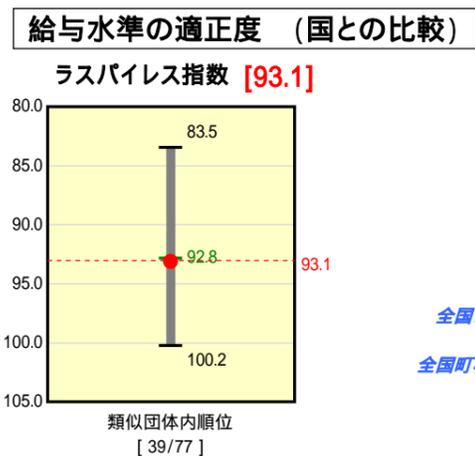
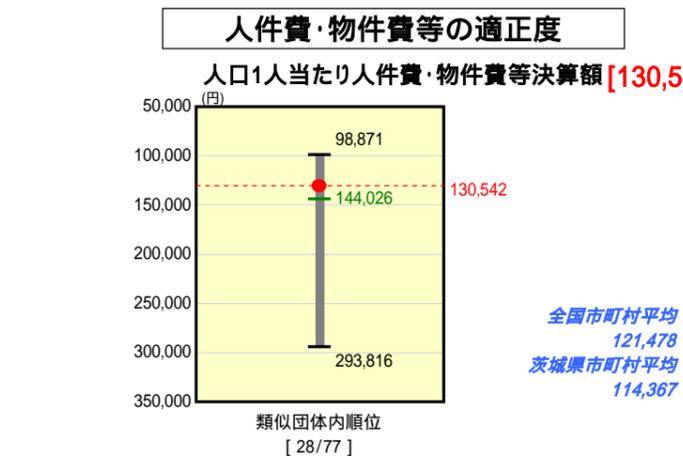
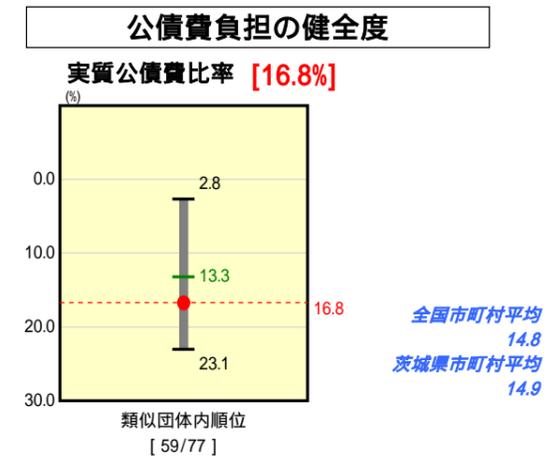
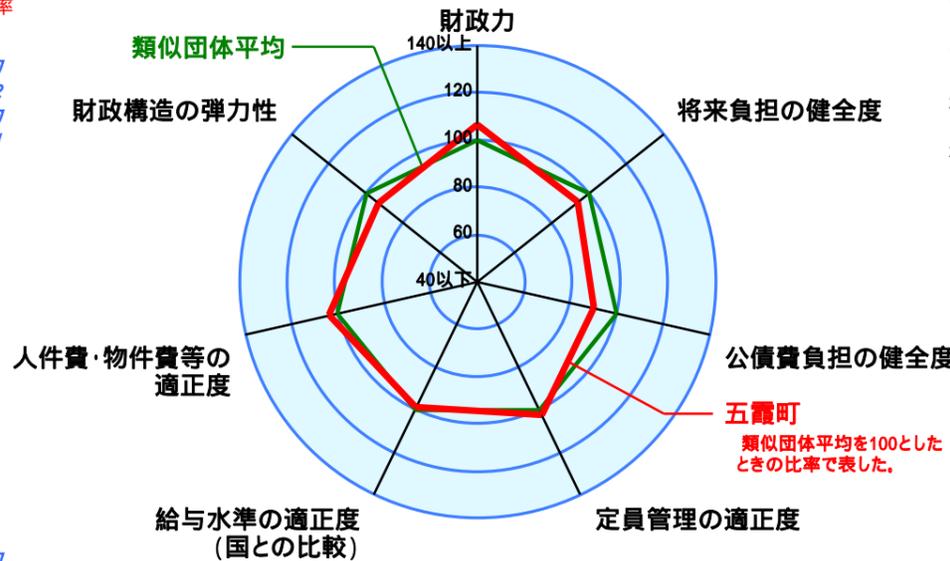
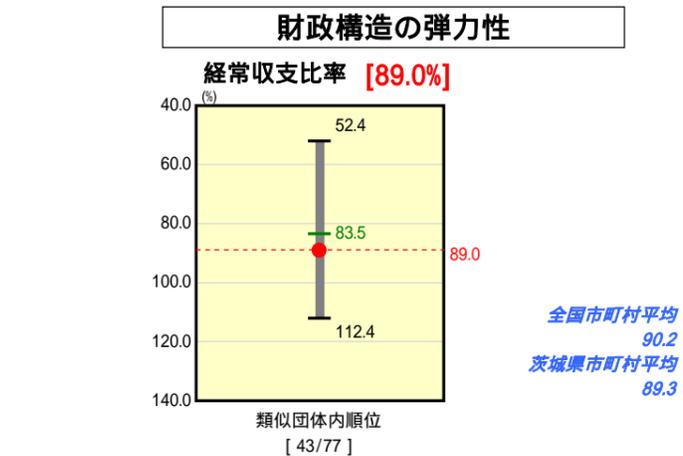
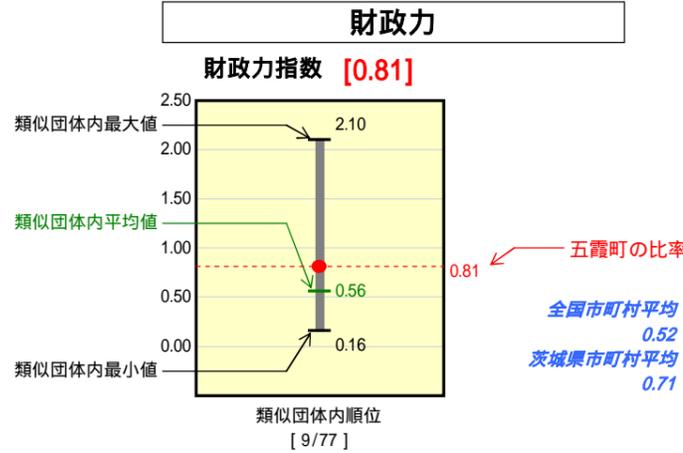


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

茨城県 五霞町

人口	10,024人	(H18.3.31現在)
面積	23.09	km ²
歳入総額	3,840,046	千円
歳出総額	3,580,737	千円
実質収支	259,309	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

ここ4年間で連続した伸びを見せており、0.81となっている。企業の業績が好調なことや平成16年度より取り組んでいる町税等の収率向上への取組みの成果(2年間で0.2%の向上)等が要因として挙げられる。今後も企業誘致の促進や税収の徴収強化(過年度収率を5年間で5.0%の向上)等により歳入の確保に努める。

【経常収支比率】

人件費及び公債費の増加により類似団体平均を上回る89%となっている。人件費については、「集中改革プラン」に基づき、新規採用の抑制(16年度より5年間は新規採用を行わない)による職員数の減(5年間で20名、17%減)に努める。公債費については、地方債の積極的な借換えによる利子償還金の抑制(3年間で2%減)を図る。さらに、上下水道会計への繰出金等が増加してきていることから、事務事業の優先順位を決め、必要性・効果の低い事業は計画的に廃止・縮小を進めることにより、経常収支比率を22年度までに3%低下させることを目標とする。

【ラスパイレズ指数】

類似団体の平均をやや上回っているが、今後も、国の示した給与構造改革を推進し、一層の給与の適正化(21年度までの5年間で人件費約12%減)に努める。

【実質公債費比率】

12、13年度に実施した西小中学校の耐震補強に伴う起債の償還が開始されたことにより、前年度に比べて1%上昇した。ここ数年は小中学校の耐震補強などの起債の償還により増加が見られ、元利償還金の増加は平成23年度をピークに減少するものと見込まれる。平成18年度以降は、普通建設事業を大幅に抑制し、新規発行の抑制(歳入総額の8%以内)に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成10～16年度に実施した東・西小中学校及び中学校耐震補強事業費26億円、うち起債16億円)などである。今後は新規地方債の発行を抑制し、平成21年度には類似団体平均の水準となるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度以降定年退職による純減については、新規採用を抑制し、定数削減(5年間で現在の119人から99人体制)に努める。併せて、組織機構の統合(5年間で15組織を8組織)を推進する一方、住民サービスの低下を回避するため、現行の係制度から実効性のある担当制を導入(平成19年度)した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が低くなっているのは、16年度から実施している行政改革実施プランにより、給与の適正化や物件費の削減に努められたことが上げられる。水道や下水道の公営企業会計の人件費・物件費等に充てている繰出金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後は、民間でも実施可能な部分については、委託化を進め、さらにコストの削減を図っていく方針である。